



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	503	△3.7	△29	—	△27	—	△30	—
26年12月期第3四半期	522	△36.1	△68	—	△71	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△2.01	—	—	—
26年12月期第3四半期	△7.35	—	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年12月期第3四半期	442	257	257	257	57.8	57.8
26年12月期	474	257	257	257	53.8	53.8

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 255百万円 26年12月期 255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	782	14.5	6	—	4	—	1	—	0.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	15,000,732 株	26年12月期	14,700,732 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	236 株	26年12月期	236 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	14,991,941 株	26年12月期3Q	12,600,496 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内企業の収益改善等、事業拡張を図る企業が増えてきており、又、海外企業が日本国内に拠点設置やM&Aによる進出を進めている傾向も顕著になってきております。この様な環境下、当社の主要ビジネスの1つである人財のマネージメント「タレントマネジメント」及び専門性に特化したビジネスコンサルティングの商談・需要が第2四半期以降増加傾向にあります。また、海外企業からの当社の実績評価により、ERPコンサルティングや人事系コンサルティングの商談が旺盛になってきております。

この様な市場環境の中、当社の第1四半期会計期間（平成27年1月～3月）は、新製品開発準備、プロジェクト採算性管理強化等の仕組み作り、第2四半期会計期間（平成27年4月～6月）は、積極的な受注活動とコスト削減を実施した効果により営業利益計上を達成しました。当第3四半期会計期間（平成27年7月～9月）は、着実な収益確保、キャッシュフローの改善見直しに邁進しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間においては、第2四半期会計期間同様、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上できました。当第3四半期累計期間においては、第2四半期累計期間の業績の低迷を補填するには、いまだ至りませんが、営業収支黒字計上の基礎が出来つつあります。

当社は、当事業年度開始時より、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つを事業の柱として業績回復を図るため、結果重視のオペレーションへの変革を行い、ソリューションラインナップを拡充し、製品ベンダー、同業他社とのパートナー提携の拡大を図っております。それらに加え、継続して行ってきたコスト削減の効果により営業費用の縮小を図っております。

当社の第1の事業の柱である「ERPコンサルティング」については、海外企業が使用しているERPシステムを日本の連結対象の関連会社へ導入する案件の受注が増えてきており、積極的に受注の拡大を図ってまいります。また、中堅企業やサービス業に適した、ネットスイート株式会社（本社：米国、カリフォルニア州）のクラウドベースERPであるNetSuiteの導入コンサルティングサービスの受注を促進するため、導入コンサルティングに使用するテンプレートの作成を開始いたしました。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメントシステムの認知度が四半期ごとに広がりつつあり、商談の機会が増加しております。タレントマネジメントの導入コンサルティング案件の受注件数が拡大しており、今後とも積極的に販売を拡大してまいります。

第3の事業の柱である「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトであるGx_Syncについて新しいグループウェアとの同期のアダプターの開発の受注が増加しております。今後についても他の新しいグループウェアとの同期ができるようにすることで新しい顧客の獲得に努めてまいります。企業におけるワークスタイルの変革を提案するGX_SmaworXシリーズについては、導入コンサルティング用のテンプレートの開発を終了し、これらのテンプレートを利用したコンサルティング案件の受注に注力してまいります。

第3四半期会計期間については、第2四半期会計期間に引き続き、営業利益を計上することができました。当第3四半期累計期間の売上高は、503,548千円（前年同期比3.7%減）となりました。営業損失は29,141千円（前年同期は営業損失68,473千円）、経常損失は27,357千円（前年同期は経常損失71,382千円）、四半期純損失は30,143千円（前年同期は四半期純損失92,625千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ32,413千円減少し、442,467千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、34,080千円減少し、384,625千円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、1,666千円増加し、57,842千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、32,221千円減少し、185,439千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、26,301千円減少し、168,691千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、5,920千円減少し、16,747千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて192千円減少し、257,028千円となりました。これは主に、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績については、平成27年7月28日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新サービス、新製品販売の準備を行い、これまでの赤字要因であった不採算プロジェクトや不採算事業の再整理を行ったことにより、第1四半期会計期間において売上高が伸び悩み、営業損失、経常損失、四半期純損失の計上に至りました。第2四半期会計期間、第3四半期会計期間と黒字化することができたものの、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

昨年度に引き続き、製造原価、販売管理費の削減を行ったことで、売上総利益、営業損益の改善が図れております。「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の課題に取り組むとともに、引き続き以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化と同業他社とのアライアンス協業の開始、営業エリアの中部関西圏への拡大
2. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
3. セミナー開催等マーケティング活動の強化による販売機会の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの新規採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 全ての領域においての継続的な経費の抑制と削減
7. M&Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保

これらの施策による改善は順調に進捗しております。業績についても、第2四半期会計期間に引き続き、第3四半期会計期間においても黒字化することができております。また、業績が計画通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,110	237,553
売掛金	105,437	126,824
商品	-	190
仕掛品	11,155	8,033
その他	5,634	12,790
貸倒引当金	△632	△766
流動資産合計	418,705	384,625
固定資産		
有形固定資産	10,473	8,994
無形固定資産	29,548	32,905
投資その他の資産	16,153	15,942
固定資産合計	56,175	57,842
資産合計	474,881	442,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,726	14,572
関係会社短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	22,725	12,065
未払法人税等	9,534	3,473
賞与引当金	-	4,000
その他	52,007	44,581
流動負債合計	194,992	168,691
固定負債		
長期借入金	8,814	500
退職給付引当金	13,853	16,247
固定負債合計	22,667	16,747
負債合計	217,660	185,439

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,403	1,037,433
資本剰余金	1,208,833	120,242
利益剰余金	△1,975,511	△902,033
自己株式	△28	△28
株主資本合計	255,696	255,613
新株予約権	1,525	1,414
純資産合計	257,221	257,028
負債純資産合計	474,881	442,467

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	522,896	503,548
売上原価	403,408	400,426
売上総利益	119,487	103,121
販売費及び一般管理費	187,960	132,262
営業損失(△)	△68,473	△29,141
営業外収益		
受取利息	347	86
受取補償金	870	-
貸倒引当金戻入額	-	5,169
その他	143	162
営業外収益合計	1,362	5,419
営業外費用		
支払利息	3,759	3,140
その他	511	494
営業外費用合計	4,270	3,635
経常損失(△)	△71,382	△27,357
特別利益		
新株予約権戻入益	422	49
特別利益合計	422	49
特別損失		
減損損失	18,801	-
特別損失合計	18,801	-
税引前四半期純損失(△)	△89,761	△27,308
法人税、住民税及び事業税	2,864	2,835
法人税等合計	2,864	2,835
四半期純損失(△)	△92,625	△30,143

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,030千円増加しました。また、当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,103,621千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、振替え後のその他資本剰余金を全額繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,037,433千円、資本剰余金が120,242千円となっております。